

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2132	担当課等	保健センター							
事務事業名	救急医療推進対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 52 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P63 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	③ 救急医療体制の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	○	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段 該当なし
目的	日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、小田原医師会湯河原班と契約して休日当番医制を実施し、前述の期間の急患に対応する。								
対象	全町民及び来町者								
内容	日曜、祝日及び年末年始の診療を小田原医師会湯河原班に委託し、15医療施設で実施。(年度間で72日の休日診療)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	6,000,000	6,000,000	6,000,000		
	人件費	224,850	218,490	219,840		
	非常勤職員等					
	人件費合計	224,850	218,490	219,840		
	総事業費	6,224,850	6,218,490	6,219,840		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,224,850	6,218,490	6,219,840		
	財源合計	6,224,850	6,218,490	6,219,840		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
委託医療機関数		日・祝日の一次救急医療の受診環境の整備	施設	15	15	15
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
救急患者取扱い件数		日・祝日の一次救急医療の受診	件	1,398	1,415	1,400

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、町内の医療機関で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	約1,400人の患者が利用しており、費用面からは明らかではないが、効果は得られていると考える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	約1,400人の患者が利用しており、目的に対する成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町広報、町民カレンダー、町メールマガジン及びTVKデータ放送で周知しており、どなたでも受診できるので均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成28年度から実施医療機関が15に増えた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現時点では、現状維持を考えている。 一つの医療機関当たりの負担を軽減するため、将来的には実施医療機関の増を検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	小田原医師会湯河原班と契約し、休日当番医制を実施している。今後も町内の日曜・祝日及び年末年始の一次救急医療対策として必要がある。
------	----------	------------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2136	担当課等	保健センター							
事務事業名	広域病院群輪番制事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 40 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P63 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	(3) 救急医療体制の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	一次救急医療で対応不可能な患者を対象に西湘地区2市8町の10病院にて、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療を実施する(二次病院輪番制)。								
対象	全町民及び来町者(一次救急医療で対応不可能な患者)								
内容	毎夜間及び休日昼間に一次救急医療で対応不可能な患者に対し、西湘地区2市8町の10病院にて二次救急医療を実施する。 人口比率による負担割合:7.13%(H29.9.1現在)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	6,363,536	6,288,895	6,283,000		
	人件費	224,850	218,490	219,840		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	224,850	218,490	219,840		
	総事業費	6,588,386	6,507,385	6,502,840		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,588,386	6,507,385	6,502,840		
	財源合計	6,588,386	6,507,385	6,502,840		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
委託医療機関数		夜間・休日の二次救急医療の受診環境を整備	施設	10	10	10
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 一次救急医療で対応不可能な患者に対して、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療として実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 平成23から27年度の5年間の平均で125人が搬送されており、費用に見合っているか否かの判定は困難だが、効果は得られていると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 平成23から27年度の5年間の平均で125人が搬送されており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 医師が必要と診断すれば、どなたでも搬送されるため機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	2市8町の共同事業として実施しているため、湯河原町単独で実施することはできないため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
平成31年度以降の方向性	現状維持とする。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	西湘地区2市8町の協定書に基づく毎夜間及び休日昼間の二次救急医療であり、現在の医療体制を確保する必要がある。
------	----------	--------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2140	担当課等	保健センター								
事務事業名	妊婦・乳幼児健康管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	妊婦の健康管理の徹底を図るもの。 厚生労働省の通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」を受け、神奈川県衛生連絡協議会・市衛生協議会で協議を行う。								
対象	町民(妊婦・乳幼児)								
内容	妊婦の健康診査(歯科検診含む)を医療機関に委託し実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	5,427,783	4,680,061	4,864,000		
	人件費					
	常勤職員	2,998,000	2,913,200	2,931,200		
	非常勤職員等	1,325,401	1,393,222	1,146,400		
	人件費合計	4,323,401	4,306,422	4,077,600		
	総事業費	9,751,184	8,986,483	8,941,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,751,184	8,986,483	8,941,600		
	財源合計	9,751,184	8,986,483	8,941,600		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
健診回数		公費補助制度により14回 まで助成	回	14	14	14
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
健診人数		妊娠後速やかに検診を 受けるよう勧奨	人	1,085	948	1,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	母子保健法第13条により市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行いまたは勧奨しなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果は明らかではないが、早期に異常を発見し、適切な医療が受けられるため、医療費の増大を防ぐことができるので、効果はあると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	妊産婦死亡の減少を図り、流産や心身障がい児の発生を予防することに寄与しているので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	母子手帳交付の際、すべての妊婦に「妊婦健康診査費用補助券」を手渡しするとともに面談の中で説明しており、受益の機会は均等になっている。

平成29年度までの自己評価または改善点	妊婦の利便性を図るため契約を交わしている神奈川県産科婦人科医会の外、受診する妊婦が多い国際医療福祉大学熱海病院等、静岡県の医療機関においても、妊婦補助券が使えるよう調整した。 平成28年度に、助成額の引き上げを行った。
---------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	特に改善点なく、現状維持とするが、平成28年度に助成額の引き上げを行ったものの、助成額としては他市町村と比較して少ないので、今後、検討する必要がある。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法第13条に基づく事業であり、町民の安全な妊娠・出産の確保のためにも必要である。
------	----------	----------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2154	担当課等	保健センター							
事務事業名	4か月児健康診査事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 53 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	乳児の発育・発達の確認、身体異常の再評価、育児支援を実施する。								
対象	町民(生後4か月児)								
内容	医師による発育・発達・栄養状態の確認。保健師による育児支援。栄養士による栄養相談。平成27年度からウェルネス・タッチケア®認定講師によるタッチケアを同時に実施している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	324,000	295,286	314,000		
	人件費					
	常勤職員	2,023,650	1,966,410	1,978,560		
	非常勤職員等	151,079	48,863	235,900		
	人件費合計	2,174,729	2,015,273	2,214,460		
	総事業費	2,498,729	2,310,559	2,528,460		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,498,729	2,310,559	2,528,460		
	財源合計	2,498,729	2,310,559	2,528,460		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施回数		実施しやすい環境整備	回数	12	12	12
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
受診率		一人でも多くの発育・発達の確認を行う。	%	99.0	100.0	100.0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	母子保健法第13条により、市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行い、また、勧奨しなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果は明らかではないが、早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受診や療育につながられている。また、ウェルネス・タッチケア®により、母子の触れ合いが深まっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	4か月児健康診査を受けることで、健やかな発達の確認ができる。また、発達上の問題点の早期発見ができるので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者には、受診勧奨の個人通知を送付しており、機会は均等となっている。また、未受診児へは、保健師が個別に家庭を訪問し、受診勧奨をするとともに、状況を把握している。

平成29年度までの自己評価または改善点	未受診児には、状況把握と受診勧奨のために、保健師による複数体制での家庭訪問を行っている。また、平成27年度からウェルネス・タッチケア®を導入し、保護者自身の自己肯定感を高めるための支援を実施した。
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 保健センター内で小児科医師が行う健康診査で、町内の小児科医に交代で来所し実施しており、契約書はないが実質的には委託で実施している状態。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	保護者に対して地区担当の保健師のわかり易く紹介しをわかり易く行い、保護者が相談しやすい関係づくりに努める。
平成31年度以降の方向性	現時点では、特に明確な改善目標を定めてはいないが、現状を維持しながら、問題点は随時改善する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法に基づく事業であり、乳児の栄養状態や育児支援のためには欠かせない事業である。なお、受診率は100%を目指す必要がある。
------	----------	------------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2166	担当課等	保健センター							
事務事業名	8～9か月児健康診査事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成 9 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	発育・発達、精神発達、及び栄養状態の確認を行うため、健康診査を小田原医師会に委託して実施している。								
対象	町民(生後、満8か月～9か月児(10か月になる前日まで))								
内容	医師による発育、発達、栄養状態の確認を実施。 (4か月児健診の時に、受診券を渡して受診勧奨を実施している。)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	959,000	708,351	799,000		
	人件費					
	常勤職員	749,500	728,300	732,800		
	非常勤職員等	32,693	22,308	49,900		
	人件費合計	782,193	750,608	782,700		
	総事業費	1,741,193	1,458,959	1,581,700		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,741,193	1,458,959	1,581,700		
	財源合計	1,741,193	1,458,959	1,581,700		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
施設健診実施機関数		受診しやすい環境とする。	箇所	23	21	24
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
受診率		一人でも多くの発育・発達の確認を行う。	%	89.7	95.7	100.0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	母子保健法第13条により、市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行い、また、勧奨しなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果は明らかではないが、早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受診や療育につながられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	8～9か月児健康診査を受けることで、健やかな発達が確認ができ、発達上の問題点の早期発見ができるので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象児の保護者全員に受診券を手渡しているので、機会は均等になっている。

平成29年度までの自己評価または改善点	4か月健康診査時に8～9か月児健康診査の重要性を強調し、受診券及び案内文書を渡し受診勧奨した。
---------------------	-------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状を維持しながら、問題点は随時改善する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法に基づく事業であり、乳児の健全な発育支援のために必要である。なお受診率は100%を目指す必要がある。
------	----------	---------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2173	担当課等	保健センター							
事務事業名	1歳6か月児健康診査事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 53 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	乳幼児の発育・発達の確認、食生活習慣と咀嚼能力の確認及び育児支援を実施する。								
対象	町民(生後1年7か月児(生後1年6か月時点の状況を見るため、全員が生後1年6か月を過ぎた時点を対象))								
内容	医師による発育、発達、栄養状態の確認、歯科衛生士によるブラッシング指導、フッ素の塗布。栄養士による栄養相談。保健師による育児相談。平成27年度からウェルネス・タッチケア®認定講師によるタッチケアを同時に実施している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	741,320	724,953	742,000	
	人件費	2,023,650	1,966,410	1,978,560	
	非常勤職員等	151,079	48,863	235,900	
	人件費合計	2,174,729	2,015,273	2,214,460	
	総事業費	2,916,049	2,740,226	2,956,460	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,916,049	2,740,226	2,956,460	
	財源合計	2,916,049	2,740,226	2,956,460	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施回数	受診しやすい環境とする。	回	12	12	12
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
受診率	一人でも多くの発育・発達の確認を行う。	%	99.0	96.3	100.0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 母子保健法第13条により、市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行い、また、勧奨しなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果は明らかではないが、早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受診や療育につながられている。ウェルネス・タッチケア®により、保護者との触れ合いが深まっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 1歳6か月児健康診査を受けることで健やかな発達及び育児支援のポイントが確認できており、発達上の問題点の早期発見もできるので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象者には、受診勧奨の個人通知とアンケートを郵送しているので、機会は均等となっている。また、未受診児へは、保健師が個別に家庭を訪問し、受診勧奨をするとともに、育児状況を把握している。

平成29年度までの自己評価または改善点	未受診児には状況把握と受診勧奨のため、保健師による複数体制での家庭訪問を行っている。平成27年度にウェルネス・タッチケア®を導入し、保護者自身の自己肯定感を高めるための支援を実施した。
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 町内の小児科医に交代で来所し実施しており、契約書はないが実質的には委託し実施している状態と思われる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状を維持しながら、問題点は随時改善する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法に基づく事業であり、乳児の健全な発育支援のために必要である。なお受診率は100%を目指す必要がある。
------	----------	---------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2188	担当課等	保健センター							
事務事業名	3歳6か月児健康診査事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成 9 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	心身発達及び精神発達の最も重要な時期である3歳6か月児に対して医師・歯科医師等による総合的健康診査や食生活指導を実施し、事後指導及び精密健康診査等必要な措置を行うもの。視聴覚検診を実施することも義務づけられている。								
対象	3歳6か月児(町民)								
内容	医師、歯科医師、保健師、歯科衛生士、栄養士、心理相談員による健診を実施し、発育、発達の確認、食生活とう歯、不正咬合、歯肉炎の確認、育児支援を行う。毎月1回開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	974,464	944,783	1,005,000		
	人件費					
	常勤職員	2,023,650	1,966,410	1,978,560		
	非常勤職員等	151,079	48,863	235,900		
	人件費合計	2,174,729	2,015,273	2,214,460		
	総事業費	3,149,193	2,960,056	3,219,460		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,149,193	2,960,056	3,219,460		
	財源合計	3,149,193	2,960,056	3,219,460		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
健診回数		受診しやすい環境とする。	回	12	12	12
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
受診率		一人でも多くの発育・発達の	%	91.2	89.5	95.0
未受診者の率		確認を行う。	%	8.8	10.5	5.0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	母子保健法第12条により市町村は3歳児に対して健康診査を行わなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果は明らかではないが、早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受診や療育につなげられるので効果はある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	3歳6か月健康診査対象者全員の状況の確認ができていますので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者全員に個別通知を実施しており、未受診者には個別訪問を実施しているため、機会は均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	健診未受診児訪問の徹底をした。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)			
委託・指定管理導入の可能性	3	医師、歯科医師、保健師、歯科衛生士、栄養士、心理相談員等による総合的な健診を実施する事業であるため、委託者を見出すことは困難と思われる。	
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	健診未受診児について、保育園に受診勧奨をお願いする。		
平成31年度以降の方向性	すべての子供の状況を把握できているので、現状維持をする。		

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法第12条に基づく事業であり、就学前の児の発達の確認、育児支援のためにも必要である。
------	----------	------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2206	担当課等	保健センター									
事務事業名	乳幼児歯科検診事業											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成	9	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	乳幼児の「う蝕」(虫歯)を予防する。								
対象	①2歳児、②2歳6か月児、歯科事後検診対象児(虫歯の危険性の高い児) ※①、②の番号は、2の「実施結果」の下欄にある成果指標の受診率・う蝕罹患率を 区別して表記するためのものです。								
内容	歯科医師による歯科検診、歯科衛生士によるブラッシング指導、フッ素塗布。栄養士による栄養相談。保健師による育児相談。平成27年度からウェルネス・タッチケア®認定講師によるタッチケアを同時に実施。また、2歳児歯科検診では、言葉の遅れ等、発達に関する相談について心理判定員が対応し、保護者が安心して育児できるよう支援している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	743,356	740,566	749,000		
	人件費					
	常勤職員	2,023,650	1,966,410	1,978,560		
	非常勤職員等	151,079	48,863	235,900		
	人件費合計	2,174,729	2,015,273	2,214,460		
	総事業費	2,918,085	2,755,839	2,963,460		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,918,085	2,755,839	2,963,460		
	財源合計	2,918,085	2,755,839	2,963,460		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施回数		受診しやすい環境とする。	回	18	18	18
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
受診率		一人でも多くの児の歯の状態の確認	%	①81.3 ②82.5	①92.0 ②90.5	前年度1%増
う蝕罹患率		早期治療につなげる。正しいブラッシング法の習得	%	①6.9 ②4.3	①6.5 ②8.6	前年度1%減

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	母子保健法第13条により、乳幼児歯科検診は、市町村で実施するものとされているため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果は明らかではないが、「う蝕」が発見された場合には、早期に治療につなげることができている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	フッ素を塗布することが、乳幼児の「う蝕」予防につながり、早期発見と併せて成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象児全員にお知らせを郵送しており、機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	未受診児には状況把握と受診勧奨のため、保健師が電話によるお尋ね、または複数体制で家庭訪問を行っている。平成27年度よりウェルネス・タッチケア®を導入し、保護者自身の自己肯定感を高めるための支援を実施した。
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 保健センター内で歯科医師が診察する歯科検診なので、町内の歯科医師に交代で来所していただき実施しており、契約書はないが実質的には委託している状態。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成31年度以降の方向性	現状を維持しながら、問題点は随時改善する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法に基づく事業であり、歯及び口腔の疾病及び異常の有無について、乳幼児歯科検診を行う必要がある。なお、受診率は100%を目指す必要がある。
------	----------	--------------------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2222	担当課等	保健センター								
事務事業名	母子保健衛生選択事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	健全な母子の育成を目的に、妊婦に対する「マタニティクラス」や乳幼児対象の育児相談、発達の気になりな児への親子教室(心理判定・子育て相談)等、児の成長にあわせ母子保健事業を展開し、母親同士の交流の場を確保しながら子育て支援を実施する。また、母子保健推進員・健康ゆがわら普及員の活動支援を含む。								
対象	町民(・妊婦・乳幼児とその保護者・母子保健推進員)								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マタニティクラス:1クール5日間の教室。年間3クール開催</li> <li>・汽車ポッポ教室:言葉が遅いなどの心配を持つ児のフォロー教室。月1回開催</li> <li>・かるがも育児教室:保育士が中心となった遊びの教室。月1回開催</li> <li>・1歳児歯科教室:歯の磨き方、おやつ、節塩指導 月1回</li> <li>・育児相談:遊びの教室 月1回</li> <li>・マッサージで赤ちゃんとのスキンシップ:1クール4日間の教室。年5クール開催</li> <li>・子育て学級4日間</li> </ul>								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	2,152,135	2,084,966	2,137,000	
	人件費				
	常勤職員	2,623,250	2,549,050	2,564,800	
	非常勤職員等	733,060	554,697	837,300	
	人件費合計	3,356,310	3,103,747	3,402,100	
	総事業費	5,508,445	5,188,713	5,539,100	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,508,445	5,188,713	5,539,100	
	財源合計	5,508,445	5,188,713	5,539,100	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
各教室の実施回数	定期的開催により、相談に対応し易くする。	回	89	81	97
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
参加者数	多数が参加することで育児レベルの底上げができる。	人	1,413	1,413	1,500

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	少子化、核家族化が進む中、育児の孤立化がもとで虐待の危険が高まる可能性がある。また高学歴、高齢出産が増えており、育児全般への不安を持つ母が増えている。これらの問題解決を、個人の力量だけに任せるのは難しいことから、母子保健法第9条に基づく事業として実施の必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	費用面の効果を測ることは困難だが、教室に参加することが虐待の予防、母の気持ちの安定に役立っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	マタニティクラスに参加することで保護者同士仲間づくりができ、その後も育児の場面で交流ができており、育児の不安解消につながっており、効果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町広報の外、各種健診の場などあらゆる場面で、必要な方全員に対して周知しており、機会は均等にである。

平成29年度までの自己評価または改善点	乳児全戸訪問時に、各教室の周知を徹底した。
---------------------	-----------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が直接実施しなければならない事業であると考えられるため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	各種教室の案内リーフレットをカラーにすることで見やすさ、わかりやすく工夫した。
平成31年度以降の方向性	各教室で、出生数の減少に伴い、参加者総数は減っているが、その分より丁寧な関わりができており現状維持としたい。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法第9条に基づく事業であり、母親の育児の孤立を防ぐためにも必要である。
------	----------	-----------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2255	担当課等	保健センター							
事務事業名	食生活改善推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 60 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	⑥ 地域における健康づ くりの推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	家庭における食生活に対する正しい理解と改善に向う意識を普及させる。								
対象	全町民								
内容	湯河原町食育サポートに委託して栄養指導教室を開催している。町内では脳血管疾患の罹患率が高いことから、主に高血圧予防のための減塩活動に取り組んでいる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	331,329	300,924	310,000		
	人件費					
	常勤職員	2,248,500	2,184,900	2,198,400		
	非常勤職員等	130,771	89,232	199,600		
	人件費合計	2,379,271	2,274,132	2,398,000		
	総事業費	2,710,600	2,575,056	2,708,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,710,600	2,575,056	2,708,000		
	財源合計	2,710,600	2,575,056	2,708,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
活動事業数		食に関する正しい知識を広める機会の確保	回	43	43	43
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
食育サポート会員数		事業の円滑な運営	人	46	33	46
新規会員数			人	2	2	4

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 健康寿命を延伸するためには、生活習慣病予防が欠かせないため、食生活に対する正しい知識を普及していく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、食生活の改善は、健康の維持・増進につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 食生活改善推進団体に委託して行う栄養指導教室を通して、食に関する正しい知識が広められており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 栄養指導教室や食生活改善推進員養成講座について、広く町民に対し町広報で募集を行い、誰もが参加できる状況にあるので均等と考える。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	小学生の料理教室等委託できる部分は実施済み。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	湯河原町食生活改善推進団体から湯河原町食育サポートに名前を変え、新たな事業として1歳児歯科教室における「1歳児からの食事講習会」、青年期・壮年期における「簡単レシピで満点料理」の実施及びレシピの検討を依頼する。	
平成31年度以降の方向性	現状維持しながら、問題点は随時改善する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	高血圧等の予防のため、栄養指導に関する教室等を継続的に開催し、食生活に対する正しい理解と改善を図る必要がある。
------	----------	---------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2296	担当課等	保健センター									
事務事業名	健康増進事業（がん検診・ご長寿健診他）											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	昭和	58	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P61 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(1) 各種検診の推進	①、② 検診受診率の向上 がん予防などの正しい知識の普及啓発				
関連する個別計画	健康増進計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	町民の健康意識を高め、検診(健診)を受診し、疾病の早期発見、早期治療を促す。								
対象	町民(年齢対象者)								
内容	がん検診、ご長寿健診等各種健康診査を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	29,032,469	36,598,001	43,644,000		
	常勤職員	11,767,150	11,434,310	11,504,960		
	非常勤職員等	420,543	124,280	657,800		
	人件費合計	12,187,693	11,558,590	12,162,760		
	総事業費	41,220,162	48,156,591	55,806,760		
財源内訳	国庫支出金	83,000	442,000	111,000		
	県支出金	697,000	839,000	801,000		
	地方債					
	その他特定財源	11,281,050	11,649,792	13,860,000		
	一般財源	29,159,112	35,225,799	41,034,760		
	財源合計	41,220,162	48,156,591	55,806,760		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
がん検診集団実施回数		受診機会の増につなげる	回	6	9	8
がん検診施設機関数			施設	23	23	24
ご長寿健診実施機関数			施設	14	15	15
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
がん検診集団受診者数		がんの早期発見につながる	人	2,696	3,001	3,000
がん検診施設受診者数		がんの早期発見につながる	人	1,367	1,352	1,500
ご長寿健診受診者数		生活習慣病の早期発見につながる	受診率	23.3%	24.6	24.0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	がん検診は健康増進法施行規則で市町村が実施することとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果を測ることは困難だが、年に数人だが、がん罹患者が発見され医療につながっている。また、健診案内により健康意識の向上につながる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	疾病の早期発見、早期治療が可能になることで住民の健康維持が図れ、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	個別通知、町広報、町ホームページ、地方紙等で周知を行っており、機会は均等である。

平成29年度までの自己評価または改善点	40～60歳の方に郵送でがん検診の個別通知を行った。集団がん検診の日曜開催を2回に増やした。また、国民健康保険の方は7～9月に特定健診と同時に、医療機関で大腸がん検診を受けれるようにした。
---------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業費の9割以上は委託料が占めている。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	40～60歳の方に個別通知と受診券を郵送した。新規の取組みとして、特定健康診査とがん検診を同時実施する日(男女各1日)を設けた。	
平成31年度以降の方向性	町民の健康意識の維持、向上、疾病の早期発見、早期治療のため、受診率の向上につながる具体策を検討したい。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	健康増進法に基づく事業であり、がん、生活習慣病の罹患率を下げるために必要である。
------	----------	------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2333	担当課等	保健センター							
事務事業名	予防接種事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P61 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推 進	① 予防接種率の向上				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	感染症対策のため予防接種を実施する。								
対象	町民(乳幼児、児童生徒、高齢者など)								
内容	乳幼児、児童生徒などに対して各施設(病院、診療所)で行う個別接種(定期接種)と任意接種として大人の風しん予防接種や高齢者の肺炎球菌の予防接種等を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	47,394,176	47,403,858	48,401,000	
	人件費				
	常勤職員	1,873,750	1,820,750	1,832,000	
	非常勤職員等	249,157	115,787	385,600	
	人件費合計	2,122,907	1,936,537	2,217,600	
	総事業費	49,517,083	49,340,395	50,618,600	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	88,000	34,000	106,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	49,429,083	49,306,395	50,512,600	
	財源合計	49,517,083	49,340,395	50,618,600	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
予防接種実施機関数	接種実施場所を増やし接種し易くする	箇所	65	65	70
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	予防接種法第5条に基づく事業であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果を測ることは困難だが、予防接種後の感染症の発生は確認されており、感染症予防の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	予防接種後の感染症の発生は確認されており、感染症予防の成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	助産師による「赤ちゃん訪問」の際に予防接種に関する小冊子を配布し説明している。また、個別通知、町広報、町ホームページ等で周知を行っており、機会は均等となっている。

平成29年度までの自己評価または改善点	B型肝炎が追加された。
---------------------	-------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	予定なし
平成31年度以降の方向性	現状を維持する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	予防接種法第5条に基づく事業であり、感染症予防のために必要である。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2350	担当課等	保健センター							
事務事業名	腎疾患予防事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	昭和 61 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P61 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(1) 各種検診の推進	② がん予防などの正しい知識の普及啓発				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	○	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段 該当なし
目的	腎疾患等を早期に発見する。								
対象	私立幼稚園の園児								
内容	尿検査(蛋白・糖・潜血)の検査を委託する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	23,101	16,146	25,000		
	人件費	149,900	145,660	146,560		
	非常勤職員等					
	人件費合計	149,900	145,660	146,560		
	総事業費	173,001	161,806	171,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	173,001	161,806	171,560		
	財源合計	173,001	161,806	171,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
検査実施人数		対象者の把握	人	93	65	96
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
検査率		対象者全員の検査を目指す。	%	96.0	94.2	100.0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町立幼稚園・保育園は町で実施しているため、私立の幼稚園については、別に実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	約250円/人と少額の費用で腎疾患等の早期発見につながるため効果はある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	異常なしの結果が続いているが腎疾患等の早期発見につながる検査のため、成果は得られていると考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	この事業だけで考えれば、一部のみを対象としているが、町立の幼稚園・保育園の園児と私立幼稚園の園児との均衡が保てる。
平成29年度までの自己評価または改善点	園児の保護者に対し、検査の重要性を伝えるよう、幼稚園に依頼した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 少額のため、引き受ける事業者がないと思われる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	
平成31年度以降の方向性	幼稚園に園児の保護者に対し、検査の重要性を徹底し伝えるよう依頼する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	毎年対象者が変わるため、継続して実施する必要がある。
------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2354	担当課等	保健センター							
事務事業名	精神障がい者対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P70 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	3 障がい児福祉	(1) 障がい児童が生き 生きと暮らしていくた めの環境づくり	① 社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	地域で生活する精神障がい者の自立と社会復帰の促進を図る。								
対象	町民(精神障がい者)								
内容	地域活動支援センター運営費(小田原スプリングス・小田原なぎさ作業所・ひつじの家)の一部を1市3町で負担する。(人口割、通所者割で算出。)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	4,261,404	3,881,195	4,662,000		
	人件費	5,996,000	5,826,400	5,862,400		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	5,996,000	5,826,400	5,862,400		
	総事業費	10,257,404	9,707,595	10,524,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,257,404	9,707,595	10,524,400		
	財源合計	10,257,404	9,707,595	10,524,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
地域活動支援センター数		支援に必要な施設を確保する	施設数	3	3	3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、また、小田原市と足柄下郡3町が共同で実施している事業であるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、対象者の自立や社会復帰に貢献しており、効果は得られていると考える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 対象者の自立や社会復帰に貢献しており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 対象者本人とその周囲の関係者については、均等であると思われる。

平成29年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 地域活動支援センター運営費負担金は、1市3町の共同事業であることに加え、交通費の助成についても市町村が実施すべき事業であるため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	予定なし
平成31年度以降の方向性	現状維持する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、今後も対象者を支援するために必要である。
------	----------	------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2367	担当課等	保健センター							
事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	⑤ こころの健康づくりの 推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	命の大切さを考える機会を通して、自分も周囲の人も大切な存在であることを再認識してもらい、自殺者減少のための一助とする。								
対象	全町民								
内容	若年層対象研修会：児童がふれあいを通じて自己肯定感を高め、命の大切さを学ぶ。 成人(町民)向け研修：ゲートキーパー(悩んでいる人に気づき、声をかけ話を聴き必要な支援につなげ、その後も見守る人)を養成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	188,975	217,784	777,000		
	人件費	2,248,500	2,184,900	2,198,400		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,248,500	2,184,900	2,198,400		
	総事業費	2,437,475	2,402,684	2,975,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	101,000	104,000	450,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,336,475	2,298,684	2,525,400		
	財源合計	2,437,475	2,402,684	2,975,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
若年層対象研修会		命の大切さを学ぶ機会の数	回	4	2	2
成人向け研修会		ゲートキーパー育成の機会の数	回	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
自殺者数		自殺者数の言を目的としているため	人	4	6	0

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町民全体に対し町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果は目に見えないが、自殺者を一人でも救うことが出来るなら効果は大と考えられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	若年層、成人とも参加者の命の大切さに対する理解が深まっており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	広く町民に対して町広報で募集を行っているため、ある程度均等であると考ええる。
平成29年度までの自己評価または改善点	町広報で参加者を募集するだけでなく、母子保健等の事業の参加者に声をかけるなど、参加者の増加に努めた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 町が直接実施すべき事業であるため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	直接的に自殺者の減につながるよう、個別相談の機会として「こころの健康相談」を平成28年度から新規事業として開始し、平成29年度は、相談員を2人体制とするとともに、1回の相談枠を2人から3人とした。
平成31年度以降の方向性	平成29年度の実績を踏まえて、事業内容を検討したい。 平成30年度は自殺対策計画を策定する。(新規)

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現事業を実施・検証しながら、町自殺対策計画を定める必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2271	担当課等	保健センター							
事務事業名	未熟児養育医療事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担分2割相当)を町で負担し、父母の負担を軽減する。								
対象	町民(該当の未熟児)								
内容	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担分2割相当)を町で負担する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	446,279	169,718	618,000		
	人件費	149,900	145,660	146,560		
	非常勤職員等					
	人件費合計	149,900	145,660	146,560		
	総事業費	596,179	315,378	764,560		
財源内訳	国庫支出金	223,037	385,800	309,000		
	県支出金	465,600	42,408	154,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	-92,458	-112,830	301,560		
	財源合計	596,179	315,378	764,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
給付件数		補助額に直接関係	件	1	1	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国庫補助・県補助対象事業であり、市町村が実施すべき事業であるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 未熟児を養育する父母の負担軽減となっており、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 未熟児を養育する父母の負担軽減となっており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象全員に適用されており均等である。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	市町村が実施すべき事業であるため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	予定なし	
平成31年度以降の方向性	現状維持とする。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法第20条に基づく事業であり、未熟児を支援する医療費として必要である。
------	----------	-----------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2278	担当課等	保健センター							
事務事業名	未熟児訪問指導事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P59 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	○	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段 該当なし
目的	平成25年度以降、未熟児訪問指導事業が県から市町村に移譲されたことにより、担当職員は訪問指導に関する専門的な知識が必要とされるため、専門研修を受講し知識を得る。								
対象	保健センター職員(主に保健師)								
内容	専門研修を受講し訪問指導に必要な知識を習得する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	47,614	61,468	70,000		
	人件費	374,750	364,150	366,400		
	非常勤職員等					
	人件費合計	374,750	364,150	366,400		
	総事業費	422,364	425,618	436,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	422,364	425,618	436,400		
	財源合計	422,364	425,618	436,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
専門研修日数		知識を得る機会	日	2	3	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	未熟児訪問指導事業は、市町村で実施するものとされ、保健師等は専門知識を習得する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果を測ることは困難だが、最新の知識を習得でき、事業に役立てられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	習得した最新の知識を用いて、適切な訪問指導が実施できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	訪問指導を実施する保健師等が順番に専門研修を受講し、得られた最新の知識を共有できている。
平成29年度までの自己評価または改善点	特になし		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 職員が研修に行くことを主とした事業のため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	予定なし
平成31年度以降の方向性	継続して専門研修に参加し、訪問指導に必要な知識を習得する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健や訪問指導に関する最新の知識を習得できるため、継続して受講する必要がある。
------	----------	-------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	2377	担当課等	保健センター							
事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P58 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	① 健康増進計画・食育 推進計画の推進				
関連する個別計画	湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画) 【国、県の法律、計画】 健康増進法、健康日本21、かながわ健康プラン21、食育基本法、食育推進基本計 画、神奈川県食育推進計画(食みらいかながわプラン)								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○	○						
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	国、県の法律、計画を踏まえ、町民がともに支え合い健康な生涯を送れるよう地域の健康づくりを推進する目的で、本町の実情に合わせて計画した湯ったりゆがわら『健幸』プランを推進するための組織を設け運営する。								
対象	全町民								
内容	年代ごとの健康づくり7事業。乳幼児期(①子どもの健康ワンポイント講座、②1歳児からの食事講習会)、学童期・思春期(③運動応援隊)、青年期・壮年期(④簡単レシピで満点料理、⑤健康情報メールマガジンで、健康ゲット!!、⑥禁煙のススメ“やめたいアナタを応援します”)、高齢期(⑦孫にLINEを送ろう!～スマホの使い方講座の開催～)の評価・改善を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	196,000	227,000	624,000	
	人件費				
	常勤職員	5,246,500	5,098,100	5,129,600	
	非常勤職員等	65,386	44,616	99,800	
	人件費合計	5,311,886	5,142,716	5,229,400	
	総事業費	5,507,886	5,369,716	5,853,400	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,507,886	5,369,716	5,853,400	
	財源合計	5,507,886	5,369,716	5,853,400	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
事業推進体制の構築	プロジェクトチームの活動	チーム数	4	6	6
	実施事業数	数	0	4	3
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
各事業の参加者数	1歳児からの食事講習会	枚	97	94	90
	禁煙リーフレット配布	枚		900	1,200

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	国の健康増進法、県のかながわ健康プラン21等を踏まえた、当町の実情に合わせた計画が必要とされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面での効果を測ることは困難だが、計画を推進する活動主体となる団体が必須であり、その体制構築を通して、地域力が強化される。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	計画の新規7事業を実施するため、活動主体となる団体が必須で、その体制構築を通し、地域力が強化されることが成果の一つと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	計画は町ホームページに掲載するとともに、本町の実情に合わせた計画となっており、年代ごとの健康づくりに役立つので、機会は均等となっていると思われる。
平成29年度までの自己評価または改善点	平成28年度は、健康増進計画・食育推進計画推進委員会を設置。第1回推進委員会では、各事業の進捗状況を報告した。 新規事業7のうち、2事業について関係機関との打合せ、ネットワークの構築を図り、事業推進にむけ始動した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	7事業の今後の展開によるが、現時点では委託には不向きな事業と考えられる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成29年度から3事業の取り組みを開始予定。実施部署・団体との打合せ等の準備を進め、事業推進体制を構築する。 また、計画の実施について協議・決定し、適切に実施されているか横断的に検証・評価し改善提言を行う計画推進委員会を2回開催する。	
平成31年度以降の方向性	年度ごと、段階的に事業の準備、実施を予定している。 平成30年度から3事業、平成31年度から1事業を実施する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	周知方法はホームページのみならず、町広報や地方紙、各会議におけるチラシ配布など、町民が目にする事ができる工夫が必要となる。 また、設置した推進委員会で検証・評価し改善を要する。
------	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)
------	---------